

令和6年度

磐田市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

磐田市監査委員

磐 監 第 65 号

令和7年8月8日

磐田市長 草地 博 昭 様

磐田市監査委員	中 野 純
同	鈴 木 博 雄
同	芥 川 栄 人

令和6年度磐田市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和6年度磐田市各種会計歳入歳出決算及び関係書類、基金運用状況を示す書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果及び意見	1
	(1) 審査の結果	1
	(2) 意見	2
5	一般会計及び特別会計の決算概要	3
	(1) 一般会計	5
	ア. 歳入	5
	イ. 歳出	12
	(2) 特別会計	21
	ア. 駐車場事業特別会計	22
	イ. 国民健康保険事業特別会計	23
	ウ. 後期高齢者医療事業特別会計	25
	エ. 介護保険事業特別会計	26
	オ. 広瀬財産区特別会計	27
	カ. 岩室財産区特別会計	27
	キ. 虫生財産区特別会計	27
	ク. 万瀬財産区特別会計	28
6	実質収支に関する調書	29
7	財産に関する調書	29
8	基金運用状況	30

注記

数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため、差額、合計等が一致しない場合がある。

文中、各表及び図中の金額は、特に表示のない限り原則として決算書の数値を千円単位で表示し、いずれも単位未満は四捨五入とした。

比率は、百分率（％）を示しており、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。

令和6年度磐田市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

《一般会計》

令和6年度 磐田市一般会計歳入歳出決算

《特別会計》

令和6年度 磐田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 磐田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 磐田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 磐田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 広瀬財産区特別会計歳入歳出決算

令和6年度 岩室財産区特別会計歳入歳出決算

令和6年度 虫生財産区特別会計歳入歳出決算

令和6年度 万瀬財産区特別会計歳入歳出決算

《基金》

令和6年度 磐田市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況

2 審査の期間

令和7年6月30日から令和7年8月8日まで

3 審査の方法

市長から提出された磐田市各種会計の歳入歳出決算書類及び磐田市基金の運用状況に関する書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているかを検証するため、抽出により関係諸帳票及び証書類との照合を行ったほか、関係職員から説明を聴取して市監査基準に基づき審査を実施した。

4 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された各種会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書は、いずれも地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、各計数に誤りは認められず、かつ、関係諸帳票及び証書類の処理について検査した結果、適正であると認められた。

(2) 意見

令和6年度の日本経済は緩やかな回復基調にあるものの、物価上昇に対して賃金の上昇が安定的に上回る状況には至っておらず、個人消費は力強さを欠いた状態が続いている。

このような中で、本市の予算規模は、一般会計と特別会計を合わせて前年度に比べ4,936,209千円増加し、過去最大の112,882,750千円となった。

歳入面については、一般会計の歳入決算額が前年度比3,550,127千円、4.8%の増加となった。これは主に、子どものための教育・保育給付交付金や児童手当等交付金の増額により国庫支出金が1,333,714千円増加したことや、豊岡支所施設整備事業等の増額により市債が1,278,624千円増加したことなどによるものである。

歳出面については、一般会計の歳出決算額が前年度比5,476,001千円、7.8%の増加となった。これは主に、中東遠消防指令センター運営事業の増額などにより消防費が1,891,794千円増加したことや、海岸堤防整備事業の増額により農林水産費が1,844,217千円増加したことなどによるものである。

なお、審査において各課の事業検証と課題についてヒアリングを行い、事業は概ね適正に執行されていると認められるが、事務執行における基本事項の徹底や市政情報の周知について課題が見受けられた。事務執行にあたっては、根拠となる制度や規定を正しく理解した上で行うとともに、内部統制の強化に努め、適正な執行の推進に取り組まれない。

また、市政情報の周知については、市民に対する説明責任を果たし、市の取組みを適切に評価してもらうために、事業の実施状況だけでなく、その成果を周知していくことが重要である。市政報告書や広報紙、ホームページ、SNS等の様々なツールを用いて、より積極的に周知を図られたい。

特別会計のうち、後期高齢者医療事業特別会計の歳出決算額は前年度比446,884千円、19.6%の増加、介護保険事業特別会計の歳出決算額は前年度比245,395千円、1.8%の増加となった。

団塊世代の後期高齢者医療制度への移行が進み、介護保険制度の認定者も年々増加していることにより、今後も医療費負担や保険給付費の増加が見込まれる。医療費抑制は大きな課題であり、各課で健康長寿の推進を目的とした事業が実施されているが、各制度の枠を超えた、さらには部局の枠を超えた取組みを検討されたい。各部局が連携し、横断的に実施することによって相乗効果のある取組みとなることを期待する。

また、国民健康保険事業特別会計については、税率改定の実施により一定の改善は見られるものの、歳入不足は解消されておらず、一般会計からの繰入れに依存する厳しい財政状況が続いている。今後の税率改定の見通しなどについて、市民の理解を得られるよう丁寧な説明に努めるとともに、安定した事業運営を図られたい。

今後、公共施設の更新及び長寿命化等の経費の増大、頻発する自然災害への対応などに加えて、物価高騰の影響等の見通しは難しく、厳しい財政状況が続くことが予想される。このような状況を鑑み、今後も地方自治法に定める「最小の経費で最大の効果」を上げられるよう、効果検証を踏まえた事業の見直し等により、効果的な行財政運営に取り組まれない。

5 一般会計及び特別会計の決算概要

一般会計及び特別会計（8会計）決算の総括は、次のとおりである。

なお、各表中の金額は、特に表示のない限り原則として決算書の数値を千円単位で表示し、比率は百分率（%）を示している。

各種会計歳入歳出決算状況

区 分	会 計 別	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
			収入済額	執行率	支出済額	執行率	
6 年度	一般会計	79,592,137	77,687,634	97.6	76,059,436	95.6	1,628,198
	特別会計	33,290,613	33,043,541	99.3	32,169,113	96.6	874,428
	合 計	112,882,750	110,731,175	98.1	108,228,549	95.9	2,502,626
5 年度	一般会計	74,697,714	74,137,507	99.3	70,583,435	94.5	3,554,072
	特別会計	33,248,827	32,981,651	99.2	32,306,133	97.2	675,518
	合 計	107,946,541	107,119,158	99.2	102,889,568	95.3	4,229,590
比較増減 及び 増減率	一般会計	4,894,423	3,550,127	4.8	5,476,001	7.8	—
	特別会計	41,786	61,890	0.2	△ 137,020	△ 0.4	—
	合 計	4,936,209	3,612,017	3.4	5,338,981	5.2	—

令和6年度 一般会計及び特別会計純計決算額

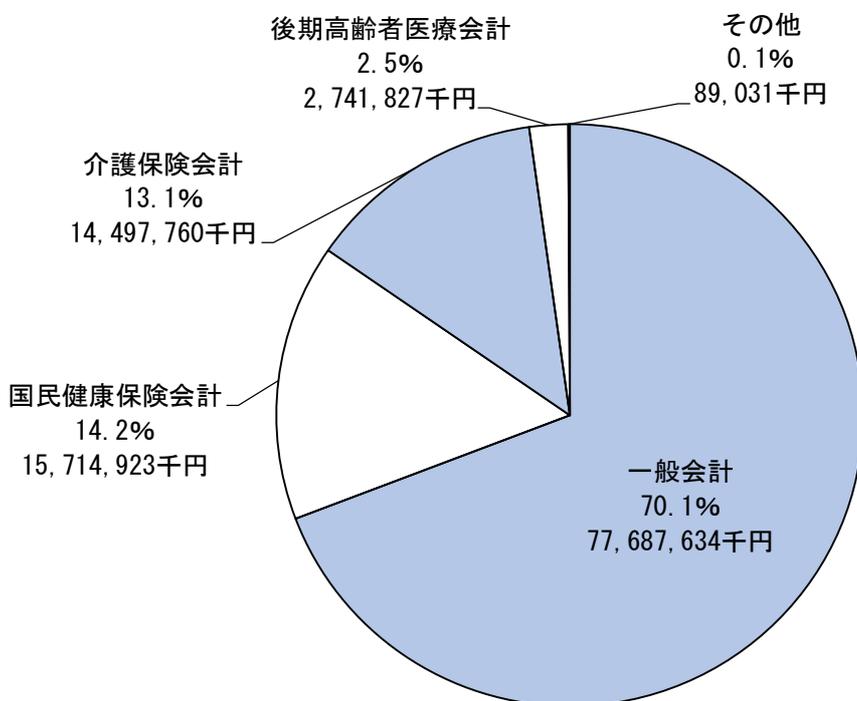
一般会計から特別会計へ繰出	3,600,632 千円
特別会計から一般会計へ繰入	130,065 千円
繰出額及び繰入額の合計 (A)	3,730,697 千円

純計歳入決算額 [歳入合計－ (A)]	107,000,478千円
純計歳出決算額 [歳出合計－ (A)]	104,497,852千円

令和6年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

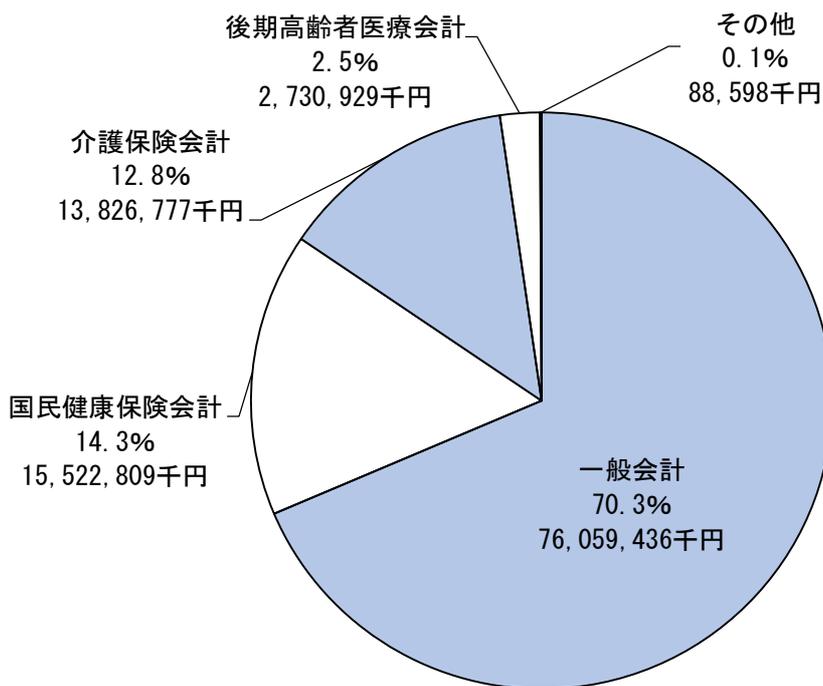
歳入決算額

110,731,175 千円



歳出決算額

108,228,549 千円



(1) 一般会計

ア. 歳入

一般会計歳入の決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳入決算状況

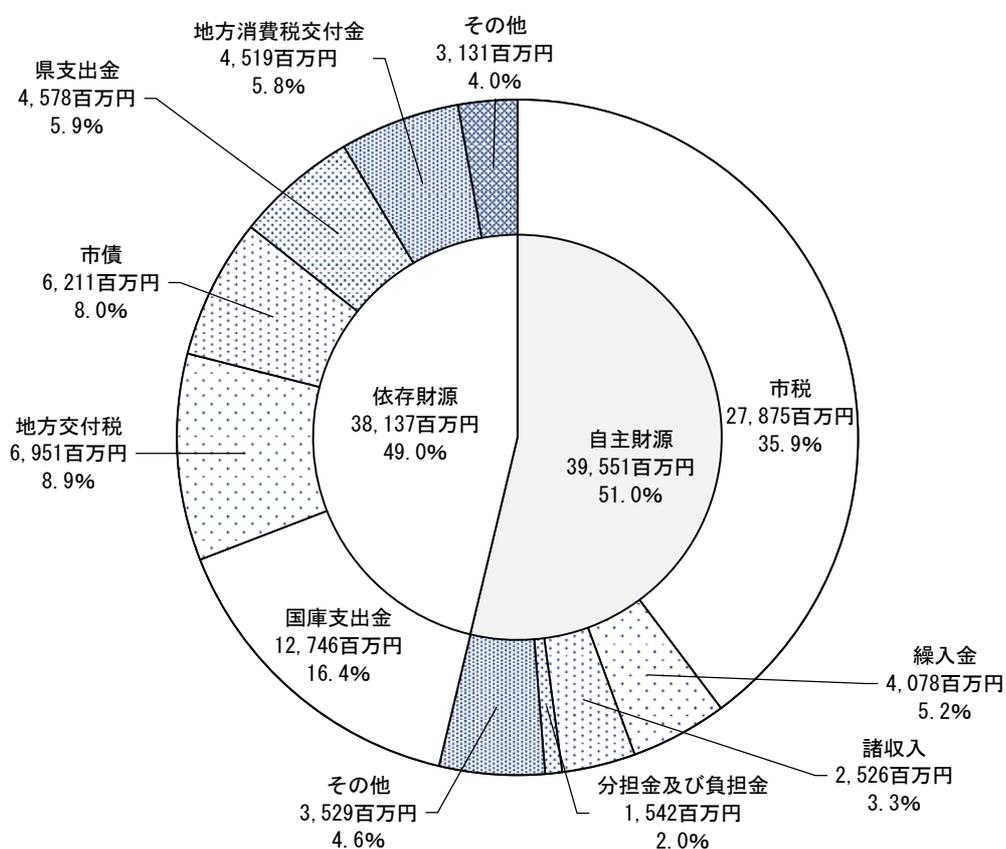
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6 年 度	79,592,137	78,152,124	77,687,634	31,164	433,326	97.6	99.4
5 年 度	74,697,714	74,627,251	74,137,507	46,737	443,007	99.3	99.3
比較増減	4,894,423	3,524,873	3,550,127	△ 15,573	△ 9,681	△ 1.7	0.1
増 減 率	6.6	4.7	4.8	△ 33.3	△ 2.2	—	—

※「執行率」は予算現額に対する収入済額の比率、「収入率」は調定額に対する収入済額の比率である。

令和7年3月31日現在の住民基本台帳人口は164,914人であり、収入済額を市民1人当たり
に換算すると471千円となり、前年度に比べると25千円、5.6%の増加となっている。

なお、収入済額構成比、財源別年度比較は次のとおりである。

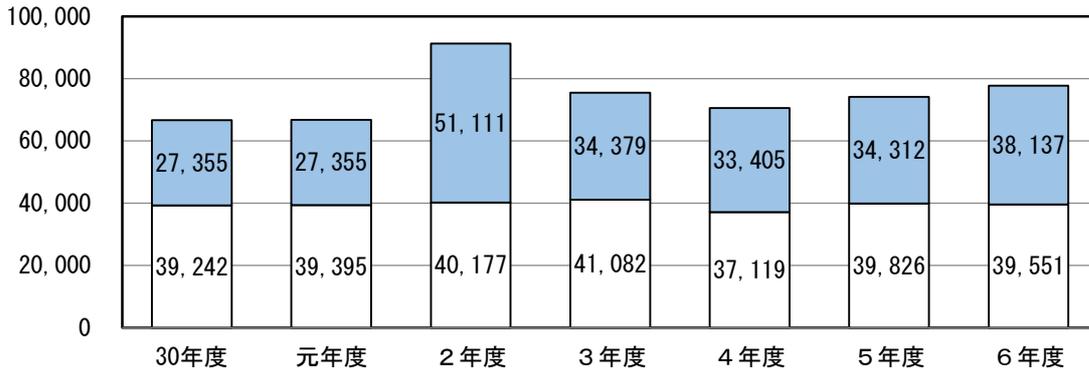
収入済額構成比



財源別年度比較表

単位：百万円

■ 依存財源
□ 自主財源



収入済額合計 66,597 66,750 91,288 75,461 70,524 74,138 77,688

収入済額を構成比で見ると、前年度に比べて自主財源は0.7%減少し、依存財源は11.1%増加している。

1 款 市税

令和6年度							令和5年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)		
28,302,097	28,236,693	27,875,397	28,104	333,192	98.5	98.7	29,521,925	△ 1,646,528

項	令和6年度					令和5年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)		
1 市民税	11,528,752	11,329,470	11,092,117	96.2	97.9	12,399,150	△ 1,307,033
2 固定資産税	13,563,156	13,666,974	13,570,409	100.1	99.3	13,920,262	△ 349,853
3 軽自動車税	653,050	691,114	678,319	103.9	98.1	648,773	29,546
4 市たばこ税	1,026,095	1,017,499	1,017,499	99.2	100.0	1,041,800	△ 24,301
5 入湯税	1,050	1,249	1,249	119.0	100.0	0	1,249
6 都市計画税	1,529,994	1,530,388	1,515,805	99.1	99.0	1,511,940	3,865

不納欠損額は、前年度に比べると件数は1,134件、税額は17,852千円減少している。
 なお、不納欠損処分の状況は次のとおりである。

《事由別不納欠損処分の状況》

区 分	令和6年度		令和5年度	
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数
滞納処分の停止	19,352	1,214	37,150	2,261
消滅時効	8,752	531	8,806	618
合 計	28,104	1,745	45,956	2,879

2 款 地方譲与税

令和6年度							令和5年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)		
746,338	696,704	696,704		0	93.3	100.0	697,229	△ 525

決算額の内訳は、地方揮発油譲与税が165,226千円であり、前年度に比べると2,791千円、1.7%減少している。自動車重量譲与税は505,637千円であり、前年度に比べると889千円、0.2%減少している。森林環境譲与税は25,841千円であり、前年度に比べると3,155千円、13.9%増加している。

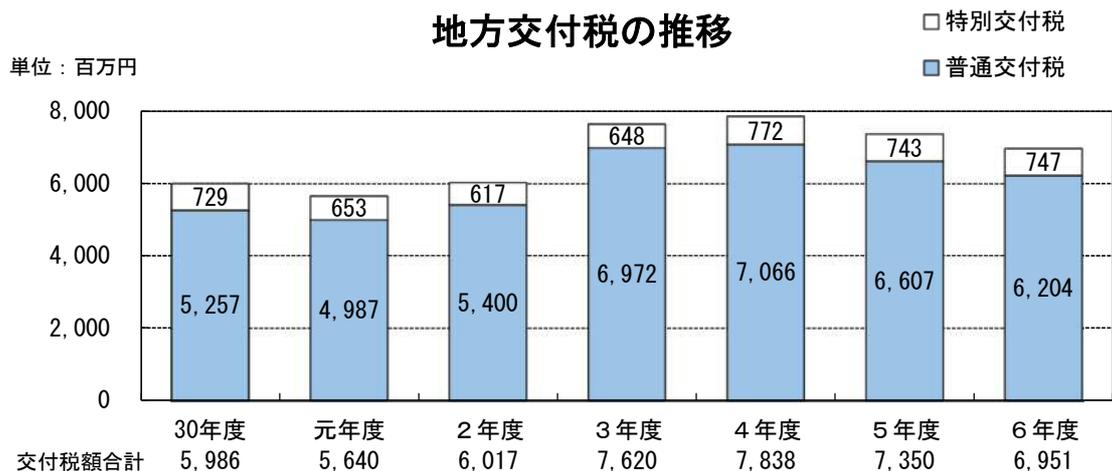
3 款から 10 款及び 12 款

款	令和6年度							令和5年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠 損額	収入未 済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)		
3 利子割 交付金	11,000	12,605	12,605		0	114.6	100	10,400	2,205
4 配当割 交付金	170,000	231,819	231,819		0	136.4	100	160,945	70,874
5 株式等 譲渡所得 割交付金	190,000	399,663	399,663		0	210.3	100	260,258	139,405
6 法人事業 税交付金	480,000	539,580	539,580		0	112.4	100	469,351	70,229
7 地方消費 税交付金	4,400,000	4,518,888	4,518,888		0	102.7	100	4,323,167	195,721
8 ゴルフ場 利用税 交付金	35,000	33,458	33,458		0	95.6	100	33,594	△ 136
9 環境性能 割交付金	130,000	129,090	129,090		0	99.3	100	115,855	13,235
10 地方特 例交付金	1,033,555	1,058,416	1,058,416		0	102.4	100	269,372	789,044
12 交通安 全対策特 別交付金	31,000	29,603	29,603		0	95.5	100	31,172	△ 1,569

11 款 地方交付税

令和 6 年度							令和 5 年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C) / (A)	収入率 (C) / (B)		
6,803,759	6,950,880	6,950,880		0	102.2	100.0	7,350,376	△ 399,496

最近 7 か年における地方交付税の収入状況は次のとおりである。



13 款 分担金及び負担金

令和 6 年度							令和 5 年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C) / (A)	収入率 (C) / (B)		
1,549,537	1,544,760	1,542,095		2,665	99.5	99.8	376,456	1,165,639

分担金及び負担金の決算額は、前年度に比べると 309.6%の増加となっている。これは主に、中東遠消防指令センター運営事業負担金が 1,142,178 千円増加したことによるものである。

14 款 使用料及び手数料

令和 6 年度							令和 5 年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C) / (A)	収入率 (C) / (B)		
695, 525	691, 146	690, 208		938	99. 2	99. 9	731, 849	△ 41, 641

15 款 国庫支出金

令和 6 年度							令和 5 年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C) / (A)	収入率 (C) / (B)		
13, 572, 579	12, 746, 470	12, 746, 470		0	93. 9	100. 0	11, 412, 756	1, 333, 714

16 款 県支出金

令和 6 年度							令和 5 年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C) / (A)	収入率 (C) / (B)		
4, 774, 181	4, 578, 414	4, 578, 414		0	95. 9	100. 0	4, 244, 657	333, 757

17 款 財産収入

令和 6 年度							令和 5 年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C) / (A)	収入率 (C) / (B)		
276, 183	274, 112	274, 112		0	99. 3	100. 0	80, 469	193, 643

18 款 寄附金

令和 6 年度							令和 5 年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C) / (A)	収入率 (C) / (B)		
790, 112	680, 509	680, 509		0	86. 1	100. 0	568, 984	111, 525

19 款 繰入金

令和 6 年度							令和 5 年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)		
4,117,472	4,077,904	4,077,904		0	99.0	100.0	3,409,401	668,503

繰入金の決算額は、前年度に比べると 19.6%の増加となっている。これは主に、財政調整基金繰入金が 1,068,574 千円増加したことによるものである。

20 款 繰越金

令和 6 年度							令和 5 年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)		
1,884,072	1,884,072	1,884,072		0	100.0	100.0	2,521,976	△ 637,904

21 款 諸収入

令和 6 年度							令和 5 年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)		
2,617,681	2,625,990	2,526,401	3,060	96,529	96.5	96.2	2,614,593	△ 88,192

項別の決算額の内訳は、次のとおりである。

項	令和 6 年度					令和 5 年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)		
1 延滞金、加算金及び過料	20,010	16,234	16,243	81.2	100.1	18,365	△ 2,122
2 市預金利子	6	236	236	3933.3	100.0	0	236
3 貸付金元利収入	865,921	867,569	865,983	100.0	99.8	970,304	△ 104,321
4 受託事業収入	135,049	127,383	127,383	94.3	100.0	129,934	△ 2,551
5 雑入	1,596,695	1,614,568	1,516,557	95.0	93.9	1,495,990	20,567

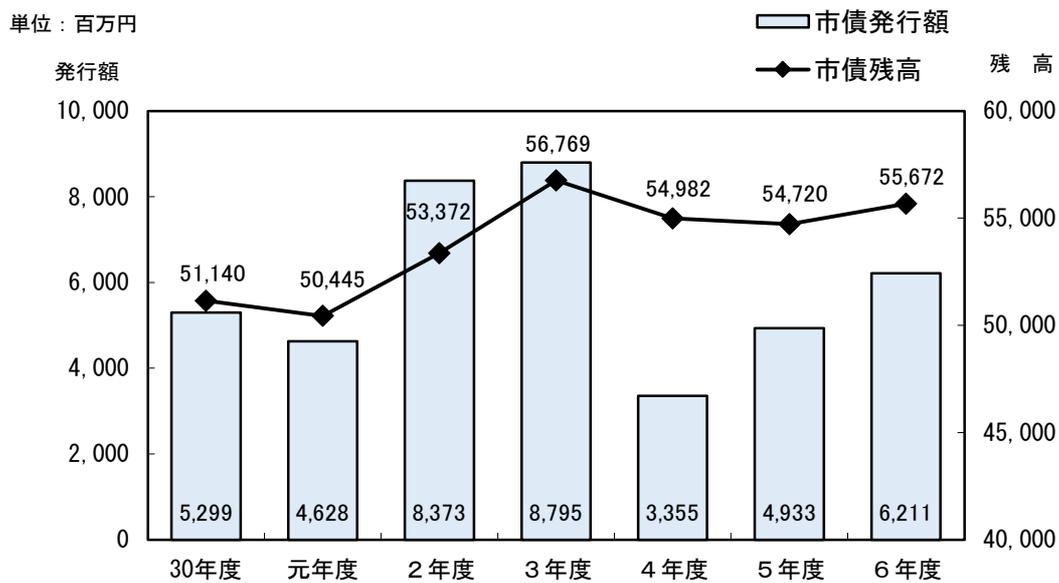
22 款 市債

令和 6 年度							令和 5 年度 収入済額 (D)	増減額 (C) - (D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C) / (A)	収入率 (C) / (B)		
6,982,046	6,211,346	6,211,346		0	89.0	100.0	4,932,722	1,278,624

市債の決算額は、歳入決算総額の 8.0% を占めている。

なお、最近 7 か年における市債の発行状況及び市債残高は次のとおりである。

市債発行状況の推移



イ. 歳出

一般会計歳出の決算状況は、次のとおりである。

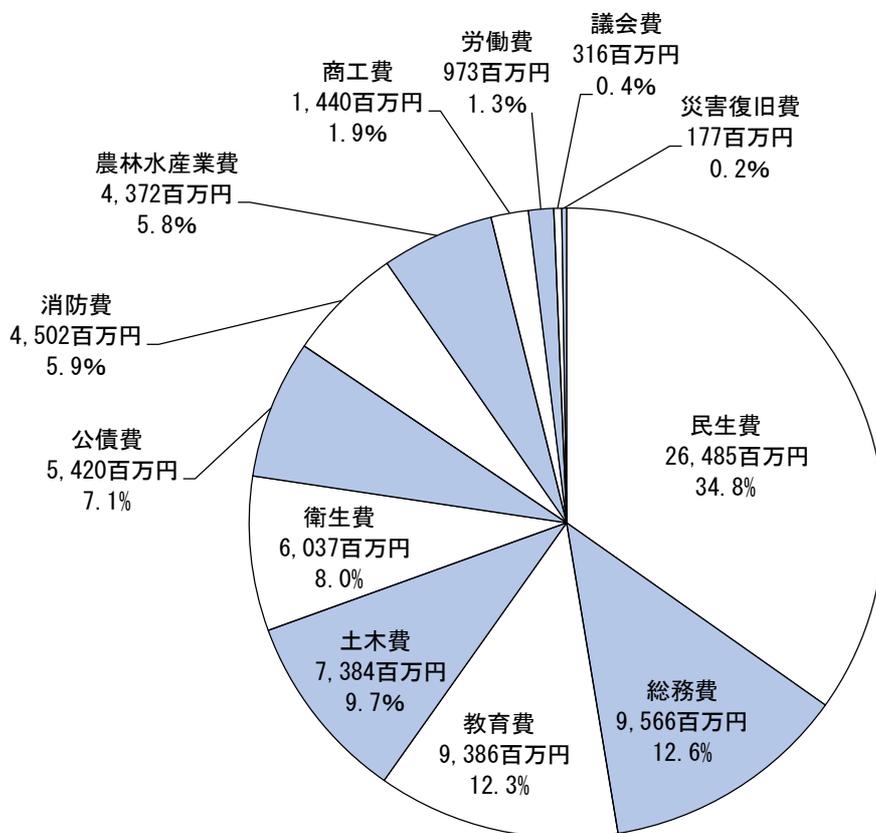
一般会計歳出決算状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	79,592,137	76,059,436	1,068,645	2,464,056	95.6
5 年 度	74,697,714	70,583,435	1,238,567	2,875,712	94.5
比 較 増 減	4,894,423	5,476,001	△ 169,922	△ 411,656	1.1
増 減 率	6.6	7.8	△ 13.7	△ 14.3	—

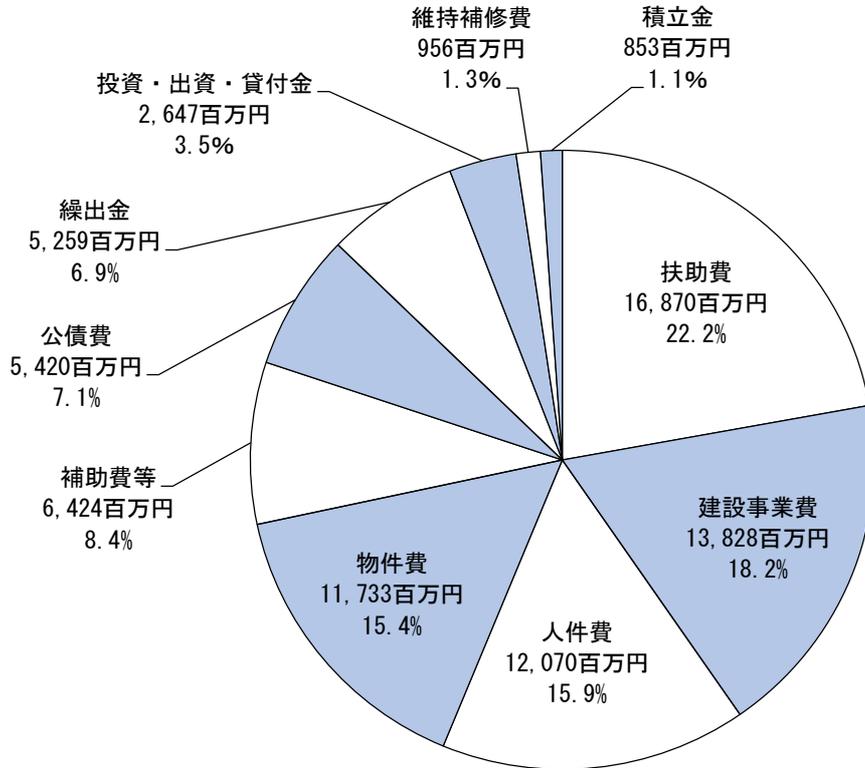
令和7年3月31日現在の住民基本台帳人口は164,914人であり、支出済額を市民1人当たり
に換算すると461千円となり、前年度に比べると37千円、8.7%の増加となっている。

なお、支出済額の目的別構成比及び性質別構成比は次のとおりである。

目的別構成比



性質別構成比



1 款 議会費

予算現額 (A)	支出済額 (B)	令和 6 年度			令和 5 年度 支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)
		翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)		
327,427	316,407	0	11,020	96.6	318,287	△ 1,880

2 款 総務費

令和 6 年度					令和 5 年度 支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)		
10,016,510	9,566,323	0	450,187	95.5	10,935,479	△ 1,369,156

項	令和 6 年度					令和 5 年度 支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)		
1 総務管理費	5,660,905	5,394,669	0	266,236	95.3	6,853,458	△ 1,458,789
2 徴税费	675,209	643,524	0	31,685	95.3	619,586	23,938
3 戸籍住民基本台帳費	370,472	359,729	0	10,743	97.1	388,062	△ 28,333
4 選挙費	131,502	120,358	0	11,144	91.5	39,949	80,409
5 統計調査費	38,117	33,747	0	4,370	88.5	27,038	6,709
6 監査委員費	52,712	51,633	0	1,079	98.0	49,528	2,105
7 市民活動振興費	3,087,593	2,962,663	0	124,930	96.0	2,957,859	4,804

項別の決算額の状況は、次のとおりである。

- 1 項 総務管理費は、前年度に比べると 21.3%の減少となっている。これは主に、豊岡支所施設整備事業が繰越明許費を含め 488,297 千円増加したものの、地域振興基金積立金が 2,000,000 千円皆減したことによるものである。
- 2 項 徴税费は、前年度に比べると 3.9%の増加となっている。これは主に、職員給与費が 23,357 千円増加したことによるものである。
- 3 項 戸籍住民基本台帳費は、前年度に比べると 7.3%の減少となっている。これは主に、「書かない・行かない」窓口整備事業が 46,449 千円減少したことによるものである。
- 4 項 選挙費は、前年度に比べると 201.3%の増加となっている。これは主に、静岡県知事選挙費が 49,442 千円及び衆議院議員選挙費が 59,492 千円それぞれ皆増したことによるものである。
- 5 項 統計調査費は、前年度に比べると 24.8%の増加となっている。これは主に、農林業センサス事業が 5,655 千円増加したことによるものである。

3 款 民生費

令和 6 年度					令和 5 年度 支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)		
27,299,424	26,485,283	170,306	643,835	97.0	24,474,847	2,010,436

項	令和 6 年度					令和 5 年度 支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)		
1 社会福祉費	12,703,143	12,368,236	170,306	164,601	97.4	11,478,391	889,845
2 児童福祉費	13,233,782	12,765,904	0	467,878	96.5	11,726,905	1,038,999
3 生活保護費	1,360,674	1,349,715	0	10,959	99.2	1,261,101	88,614
4 災害救助費	1,825	1,428	0	397	78.2	8,450	△ 7,022

項別の決算額の状況は、次のとおりである。

1 項 社会福祉費は、前年度に比べると 7.8%の増加となっている。これは主に、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業が繰越明許費を含め 226,512 千円減少したものの、定額減税補足給付金給付事業が 1,306,118 千円皆増したことによるものである。

翌年度繰越額については、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業が 168,823 千円及び会計年度任用職員給与費（電力等価格高騰重点支援給付金）が 1,483 千円となっている。

2 項 児童福祉費は、前年度に比べると 8.9%の増加となっている。これは主に、民間認可保育園施設等整備事業が 341,349 千円及び民間認可保育園等運営費補助事業が繰越明許費を含め 306,078 千円それぞれ増加したことによるものである。

3 項 生活保護費は、前年度に比べると 7.0%の増加となっている。これは主に、扶助費である生活保護費が 60,652 千円増加したことによるものである。

4 項 災害救助費は、前年度に比べると 83.1%の減少となっている。これは主に、災害弔慰金見舞金等支給事務が 3,165 千円及び被災住宅応急修理事業が 3,127 千円それぞれ減少したことによるものである。

4 款 衛生費

令和6年度					令和5年度 支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)		
6,244,455	6,036,632	0	207,823	96.7	6,202,817	△ 166,185

項	令和6年度					令和5年度 支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)		
1 保健対策費	3,247,610	3,121,120	0	126,490	96.1	3,484,284	△ 363,164
2 環境対策費	569,246	542,520	0	26,726	95.3	480,727	61,793
3 清掃費	2,427,599	2,372,992	0	54,607	97.8	2,237,807	135,185

項別の決算額の状況は、次のとおりである。

- 1 項 保健対策費は、前年度に比べると 10.4%の減少となっている。これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種事業が繰越明許費を含め 521,535 千円減少したことによるものである。
- 2 項 環境対策費は、前年度に比べると 12.9%の増加となっている。これは主に、地球環境保全事業が 92,220 千円増加したことによるものである。
- 3 項 清掃費は、前年度に比べると 6.0%の増加となっている。クリーンセンター施設管理事業が 65,152 千円及びクリーンセンター周辺環境整備事業が繰越明許費を含め 136,637 千円それぞれ増加したことによるものである。

5 款 労働費

令和6年度					令和5年度 支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)		
981,976	973,260	0	8,716	99.1	1,125,463	△ 152,203

労働費は、前年度に比べると 13.5%の減少となっている。これは主に、勤労者協調融資事業が 103,391 千円減少したことによるものである。

6 款 農林水産業費

令和 6 年度					令和 5 年度 支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)		
4,549,077	4,372,271	84,200	92,606	96.1	2,528,054	1,844,217

項	令和 6 年度					令和 5 年度 支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)		
1 農業費	1,157,932	1,078,274	8,400	71,258	93.1	1,116,570	△ 38,296
2 林業費	3,355,488	3,260,634	75,800	19,054	97.2	1,380,816	1,879,818
3 水産業費	35,657	33,363	0	2,294	93.6	30,668	2,695

項別の決算額の状況は、次のとおりである。

1 項 農業費は、前年度に比べると 3.4%の減少となっている。これは主に、基幹水利施設ストックマネジメント事業が繰越明許費を含め 49,205 千円減少したことによるものである。

翌年度繰越額については、基幹水利施設ストックマネジメント事業が 5,000 千円及び土地改良事業が 3,400 千円となっている。

2 項 林業費は、前年度に比べると 136.1%の増加となっている。これは主に、海岸堤防整備事業が繰越明許費を含め 1,861,738 千円増加したことによるものである。

翌年度繰越額については、海岸堤防整備事業が 75,800 千円となっている。

3 項 水産業費は、前年度に比べると 8.8%の増加となっている。これは主に、水産業振興事務が 1,400 千円増加したことによるものである。

7 款 商工費

令和 6 年度					令和 5 年度 支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)		
1,539,058	1,440,172	0	98,886	93.6	1,094,051	346,121

商工費は、前年度に比べると 31.6%の増加となっている。これは主に、企業立地推進事業が 513,068 千円増加したことによるものである。

8 款 土木費

令和 6 年度					令和 5 年度 支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)		
7,937,577	7,384,487	397,858	155,232	93.0	6,954,679	429,808

項	令和 6 年度					令和 5 年度 支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)		
1 土木建築管理費	188,716	174,264	0	14,452	92.3	122,731	51,533
2 道路橋りょう費	2,598,761	2,304,632	197,437	96,692	88.7	2,229,854	74,778
3 河川費	397,617	341,409	45,445	10,763	85.9	316,337	25,072
4 都市計画費	4,472,088	4,296,008	154,976	21,104	96.1	4,127,537	168,471
5 住宅費	280,395	268,175	0	12,220	95.6	158,220	109,955

項別の決算額の状況は、次のとおりである。

1 項 土木建築管理費は、前年度に比べると 42.0%の増加となっている。これは主に、宅地耐震化推進事業が 22,015 千円皆増し、建築物等耐震改修促進事業が 21,504 千円増加したことによるものである。

2 項 道路橋りょう費は、前年度に比べると 3.4%の増加となっている。これは主に、橋梁補修事業（長寿命化修繕計画）が繰越明許費を含め 93,743 千円増加したことによるものである。

翌年度繰越額については、橋梁補修事業（耐震補強）が 103,000 千円、一色宇兵衛新田幹線改良事業（社資交・改築・合併特例分）が 50,000 千円、磐田山梨線改良事業（社資交・改築・合併特例分）が 20,000 千円、高木蛭池幹線改良事業（防安交・交安・合併特例分）が 16,720 千円、高木蛭池幹線改良事業（合併特例分）が 4,635 千円、一色宇兵衛新田幹線改良事業（合併特例分）が 2,911 千円及び磐田山梨線改良事業（合併特例分）が 171 千円となっている。

3 項 河川費は、前年度に比べると 7.9%の増加となっている。これは主に、ポンプ場等施設管理事業が 24,385 千円増加したことによるものである。

翌年度繰越額については、普通河川等改修事業が 34,685 千円、土砂災害対策事業が 10,760 千円となっている。

4 項 都市計画費は、前年度に比べると 4.1%の増加となっている。これは主に、新貝公園整備事業が 75,977 千円皆増し、公共下水道事業負担金が 56,065 千円及び公共下水道事業出資金が 48,116 千円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額については、鎌田第一土地区画整理支援事業が 154,976 千円となっている。

5 項 住宅費は、前年度に比べると 69.5%の増加となっている。これは主に、市営住宅施設管理事業が繰越明許費を含め 108,705 千円増加したことによるものである。

9 款 消防費

令和 6 年度					令和 5 年度 支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)		
4,660,750	4,502,465	106,125	52,160	96.6	2,610,671	1,891,794

消防費は、前年度に比べると 72.5%の増加となっている。これは主に、中東遠消防指令センター運営事業が 1,797,274 千円増加したことによるものである。

翌年度繰越額については、常備消防車両更新事業が 84,761 千円及び非常備消防車両更新事業が 21,364 千円となっている。

10 款 教育費

令和 6 年度					令和 5 年度 支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)		
9,965,053	9,385,587	0	579,466	94.2	8,173,736	1,211,851

項	令和 6 年度					令和 5 年度 支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)		
1 教育総務費	4,747,328	4,446,170	0	301,158	93.7	3,840,427	605,743
2 小学校費	1,885,385	1,789,407	0	95,978	94.9	1,444,965	344,442
3 中学校費	952,791	864,553	0	88,238	90.7	741,888	122,665
4 幼稚園費	1,447,418	1,402,521	0	44,897	96.9	1,340,505	62,016
5 社会教育費	932,131	882,936	0	49,195	94.7	805,951	76,985

教育費は、前年度に比べると 14.8%の増加となっている。

項別の決算額の状況は、次のとおりである。

- 1 項 教育総務費は、前年度に比べると 15.8%の増加となっている。これは主に、学校教育施設整備基金積立金が 207,900 千円皆増したことによるものである。
- 2 項 小学校費は、前年度に比べると 23.8%の増加となっている。これは主に、小学校施設整備事業が 225,906 千円増加したことによるものである。
- 3 項 中学校費は、前年度に比べると 16.5%の増加となっている。これは主に、中学校施設整備事業が 126,764 千円増加したことによるものである。
- 4 項 幼稚園費は、前年度に比べると 4.6%の増加となっている。これは主に、私立幼稚園施設利用費等補助事業が 17,031 千円増加したことによるものである。
- 5 項 社会教育費は、前年度に比べると 9.6%の増加となっている。これは主に、遠江国分寺跡整備事業が 55,027 千円増加したことによるものである。

11 款 災害復旧費

令和 6 年度					令和 5 年度 支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)		
561,726	177,028	310,156	74,542	31.5	823,352	△ 646,324

項	令和 6 年度					令和 5 年度 支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)		
1 厚生労働施設 災害復旧費	106	105	0	1	99.1	0	105
2 農林水産業施 設災害復旧費	75,002	32,724	5,256	37,023	43.6	218,137	△ 185,413
3 公共土木施設 災害復旧費	460,686	118,709	304,900	37,077	25.8	599,275	△ 480,566
4 文教施設災害 復旧費	4,965	4,964	0	1	100.0	0	4,964
5 その他公共施 設・公用施設 災害復旧費	20,967	20,526	0	441	97.9	5,940	14,586

項別の決算額の状況は、表中のとおりであり、文教施設災害復旧費及びその他公共施設・公用施設災害復旧費は、令和 6 年台風 10 号及び 11 月に発生した強風の被害に係る災害復旧事業により増加となっているものの、農林水産業施設災害復旧費及び公共土木施設災害復旧費は、令和 5 年台風 2 号に伴う災害復旧事業の進捗により減少している。

翌年度繰越額は、農林水産業施設災害復旧費について農業用施設災害復旧事業が 5,256 千円、公共土木施設災害復旧費について道路橋りょう災害復旧事業が 304,900 千円となっている。

12 款 公債費

令和 6 年度					令和 5 年度 支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)		
5,420,768	5,419,518	0	1,250	100.0	5,341,998	77,520

13 款 予備費

予備費については、予算措置した 100,000 千円のうち 2 款総務費へ 600 千円及び 3 款民生費へ 5,026 千円、4 款衛生費へ 89 千円、11 款災害復旧費へ 5,949 千円の計 11,664 千円を充用している。これは主に、令和 6 年台風 10 号により被害を受けた学校や給食センター等の緊急修繕のほか、磐田市老人ホーム楽寿荘の給水管布設修繕等にかかる経費に充用したものである。

(2) 特別会計

特別会計（8会計）の決算の状況は、次のとおりである。

特別会計 区分	令和6年度			令和5年度			増減率	
	収入済額	支出済額	差引額	収入済額	支出済額	差引額	歳入	歳出
ア 駐車場事業	88,573	88,301	272	86,203	85,846	357	2.7	2.9
イ 国民健康 保険事業	15,714,923	15,522,809	192,114	16,481,664	16,354,472	127,192	△ 4.7	△ 5.1
ウ 後期高齢者 医療事業	2,741,827	2,730,929	10,898	2,290,561	2,284,045	6,516	19.7	19.6
エ 介護保険 事業	14,497,760	13,826,777	670,983	14,122,754	13,581,382	541,372	2.7	1.8
オ 広瀬財産区	181	181	0	181	181	0	0.0	0.0
カ 岩室財産区	57	57	0	56	56	0	1.8	1.8
キ 虫生財産区	91	29	62	109	28	81	△ 16.5	3.6
ク 万瀬財産区	129	30	99	123	123	0	4.9	△ 75.6
合 計	33,043,541	32,169,113	874,428	32,981,651	32,306,133	675,518	0.2	△ 0.4

特別会計（8会計）の決算額は、前年度に比べると、収入済額では61,890千円、0.2%の増加、支出済額では137,020千円、0.4%の減少となった。

ア. 駐車場事業特別会計

歳入

令和6年度							令和5年度	増減額 (C)-(D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)	収入済額 (D)	
88,424	88,573	88,573	0	0	100.2	100.0	86,203	2,370

歳出

令和6年度					令和5年度	増減額 (B)-(C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	支出済額 (C)	
88,424	88,301	0	123	99.9	85,846	2,455

歳入決算額は、前年度に比べると2.7%の増加となっている。これは、定期券利用増などによる駐車場使用料の増加及び一般会計繰入金の増加によるものである。

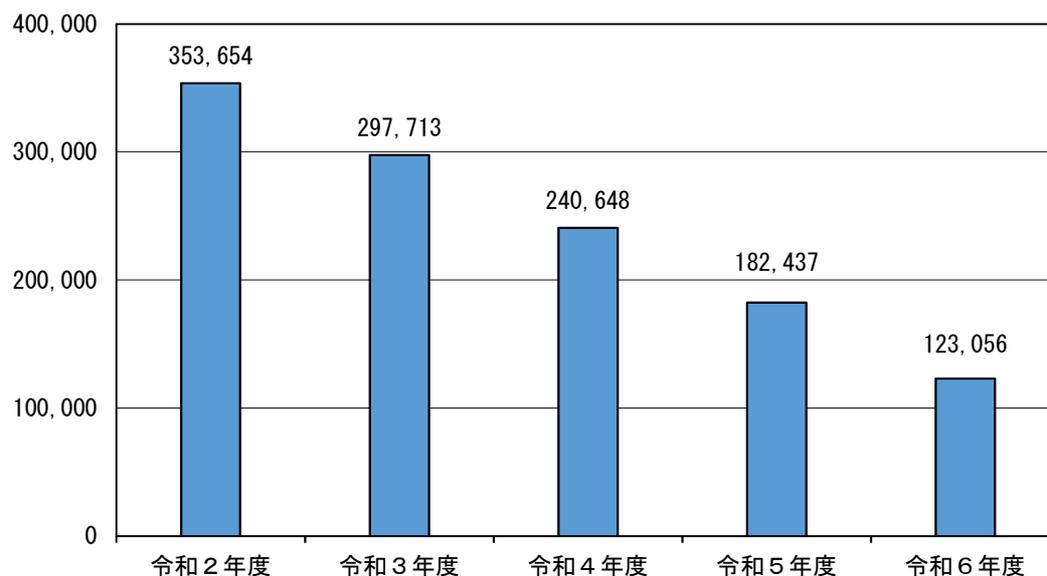
歳出決算額は、前年度に比べると2.9%の増加となっている。これは主に、看板塔や精算機の修繕により、需用費が増加したことによるものである。

《リベラ磐田市営駐車場利用実績》

項目	令和6年度	令和5年度	前年度比較	増減率
利用台数	38,774台	40,319台	△1,545台	△3.8
利用料	23,665千円	23,346千円	319千円	1.4

単位：千円

起債借入残高



イ. 国民健康保険事業特別会計

歳入

令和6年度							令和5年度	増減額 (C)-(D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)	収入済額 (D)	
15,901,597	16,034,055	15,714,923	18,145	300,987	98.8	98.0	16,481,664	△ 766,741

歳入決算額は、前年度に比べると4.7%の減少となっている。主要歳入は次のとおりである。

《主要歳入収入済額抜粋》

款	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
1 国民健康保険税	3,019,470	2,910,117	109,353	3.8
4 県支出金	10,979,970	11,376,918	△ 396,948	△ 3.5
6 繰入金	1,507,078	1,990,566	△ 483,488	△ 24.3
7 繰越金	127,193	145,323	△ 18,130	△ 12.5
8 諸収入	67,254	58,262	8,992	15.4

1 款 国民健康保険税の決算額は、前年度に比べると3.8%の増加となっている。これは主に、国民健康保険税率の増額改定の影響や、賃金水準の引上げによる課税所得の増加などによるものである。

国民健康保険税の不納欠損額は17,958千円で、前年度に比べると52.9%の減少、収入未済額は300,391千円で、1.4%の減少となっている。なお、不納欠損処分の状況は次のとおりである。

《国民健康保険税 事由別不納欠損処分の状況》

区分	令和6年度		令和5年度	
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数
滞納処分の停止	12,444	1,059	25,892	1,799
消滅時効	5,514	434	12,198	843
合計	17,958	1,493	38,090	2,642

4 款 県支出金の決算額は、前年度に比べると3.5%の減少となっている。これは主に、保険給付費の減少により普通交付金が379,464千円及び特別交付金が17,501千円それぞれ減少したことによるものである。

6 款 繰入金の決算額は、前年度に比べると24.3%の減となっている。これは主に、国民健康保険事業基金繰入金が325,242千円増額したものの、その他一般会計繰入金が824,089千円減額したことによるものである。

7 款 繰越金の決算額は、前年度に比べると12.5%の減少となっている。

8 款 諸収入の決算額は、前年度に比べると15.4%の増加となっている。これは主に、保険給付費等返納金が18,424千円増加したことによるものである。

歳出

令和6年度					令和5年度	増減額 (B)-(C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	支出済額 (C)	
15,901,597	15,522,809	0	378,788	97.6	16,354,472	△ 831,663

歳出決算額は、前年度に比べると5.1%の減少となっている。主要歳出は次のとおりである。

《主要歳出支出済額抜粋》

款		令和6年度	令和5年度	増減額
2	保険給付費	10,739,265	11,118,039	△ 378,774
3	国民健康保険事業費納付金	4,201,630	4,444,232	△ 242,602
4	保健事業費	133,997	137,376	△ 3,379
5	基金積立金	291,617	522,651	△ 231,034
7	諸支出金	88,804	80,108	8,696

2款 保険給付費の決算額は、前年度に比べると3.4%の減少となっている。これは主に、被保険者数の減少に伴い療養給付の件数及び金額が減少したことによるものである。

3款 国民健康保険事業費納付金の決算額は、前年度に比べると5.5%の減少となっている。これは主に、医療給付費分負担金が186,047千円減少したことによるものである。

4款 保険事業費の決算額は、前年度に比べると2.5%の減少となっている。これは主に、特定健康診査等事業費が2,334千円減少したことによるものである。

5款 基金積立金の決算額は、前年度に比べると44.2%の減少となっている。これは主に、国民健康保険事業基金への積立額が減少したことによるものである。

7款 諸支出金の決算額は、前年度に比べると10.9%の増加となっている。これは主に保険税還付金が2,981千円減少したものの、過年度の交付金等の精算に伴う償還金が9,538千円及び一般会計繰出金が2,079千円それぞれ増加したことによるものである。

ウ. 後期高齢者医療事業特別会計

歳入

令和6年度							令和5年度	増減額 (C)-(D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)	収入済額 (D)	
2,749,080	2,745,811	2,741,827	403	3,581	99.7	99.9	2,290,561	451,266

歳入決算額は、前年度に比べると19.7%の増加となっている。主要歳入は次のとおりである。

《主要歳入収入済額抜粋》

款	令和6年度	令和5年度	増減額
1 後期高齢者医療保険料	2,209,912	1,839,753	370,159
2 繰入金	504,516	433,775	70,741
4 諸収入	20,883	10,665	10,218

1 款 後期高齢者医療保険料の決算額は、前年度に比べると20.1%の増加となっている。これは主に、被保険者数が増加したことによるものである。

2 款 繰入金の決算額は、前年度に比べると16.3%の増加となっている。これは、軽減被保険者の増加により保険基盤安定繰入金が56,991千円及び広域連合事務費負担金の増加により事務費繰入金が13,749千円それぞれ増加したことによるものである。

4 款 諸収入の決算額は、前年度に比べると95.8%の増加となっている。これは、静岡県後期高齢者医療広域連合事務費負担金精算金が10,532千円増加したためである。

歳出

令和6年度					令和5年度	増減額 (B)-(C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	支出済額 (C)	
2,749,080	2,730,929	0	18,151	99.3	2,284,045	446,884

歳出決算額は、前年度に比べると19.6%の増加となっている。主要歳出は次のとおりである。

《主要歳出支出済額抜粋》

款	令和6年度	令和5年度	増減額
1 総務費	15,473	8,341	7,132
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,693,454	2,264,411	429,043
3 諸支出金	22,002	11,293	10,709

1 款 総務費の決算額は、前年度に比べると85.5%の増加となっている。これは主に、資格確認書の交付に伴い役務費が増加したことによるものである。

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金の決算額は、前年度に比べると18.9%の増加となっている。これは主に、被保険者数の増加に伴い、保険料が増加したことによるものである。

3 款 諸支出金の決算額は、前年度に比べると94.8%の増加となっている。これは主に、一般会計繰出金が11,016千円増加したことによるものである。

エ. 介護保険事業特別会計

歳入

令和6年度							令和5年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)		
14,550,882	14,509,977	14,497,760	2,741	9,476	99.6	99.9	14,122,754	375,006

歳入決算額は、前年度に比べると2.7%の増加となっている。主要歳入は次のとおりである。

《主要歳入収入済額抜粋》

款	令和6年度	令和5年度	増減額
1 保険料	3,518,903	3,164,686	354,217
3 国庫支出金	2,891,528	2,899,229	△ 7,701
4 支払基金交付金	3,605,380	3,436,446	168,934
7 繰入金	2,048,973	2,087,369	△ 38,396

1 款 保険料の決算額は、前年度に比べると11.2%の増加となっている。これは主に、保険料額改定によるものである。

4 款 支払基金交付金の決算額は、前年度に比べると4.9%の増加となっている。これは主に、介護給付費の増加に伴い、交付額が増加したためである。

歳出

令和6年度					令和5年度 支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)		
14,550,882	13,826,777	0	724,105	95.0	13,581,382	245,395

歳出決算額は、前年度に比べると1.8%の増加となっている。主要歳出は次のとおりである。

《主要歳出支出済額抜粋》

款	令和6年度	令和5年度	増減額
2 保険給付費	12,898,121	12,547,885	350,236
4 地域支援事業費	505,807	502,583	3,224
8 諸支出金	323,689	455,426	△ 131,737

2 款 保険給付費の決算額は、前年度に比べると2.8%の増加となっている。これは主に、施設介護サービス給付費が262,878千円増加したことによるものである。

8 款 諸支出金の決算額は、前年度に比べると28.9%の減少となっている。これは主に、過年度分負担金等返還金が87,965千円及び一般会計繰出金が44,313千円それぞれ減少したことによるものである。

オ. 広瀬財産区特別会計

歳入

令和6年度							令和5年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)		
201	181	181	0	0	90.0	100.0	181	0

歳出

令和6年度					令和5年度 支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)		
201	181	0	20	90.0	181	0

カ. 岩室財産区特別会計

歳入

令和6年度							令和5年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)		
75	57	57	0	0	76.0	100.0	56	1

歳出

令和6年度					令和5年度 支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)		
75	57	0	18	76.0	56	1

キ. 虫生財産区特別会計

歳入

令和6年度							令和5年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)		
106	91	91	0	0	85.8	100.0	109	△ 18

歳入決算額は、前年度に比べると16.5%の減少となっている。これは主に、前年度繰越金が18千円減少したためである。

歳出

令和6年度					令和5年度 支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)		
106	29	0	77	27.4	28	1

ク. 万瀬財産区特別会計

歳入

令和6年度							令和5年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)		
248	129	129	0	0	52.0	100.0	123	6

歳出

令和6年度					令和5年度 支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)
予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)		
248	30	0	218	12.1	123	△ 93

歳出決算額は、前年度に比べると75.6%の減少となっている。これは、区有林整備作業にかかる手数料が減少したためである。

6 実質収支に関する調書

【一般会計】

令和6年度決算においては、歳入総額 77,687,634 千円、歳出総額 76,059,436 千円であり、歳入歳出差引額は 1,628,198 千円となっており、この中には翌年度へ繰り越すべき財源 190,553 千円が含まれているので、実質収支額は 1,437,645 千円となっている。

【特別会計】

令和6年度（8会計）決算においては、歳入総額 33,043,541 千円、歳出総額 32,169,113 千円、歳入歳出差引額は 874,428 千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は含まれていないので、実質収支額は歳入歳出差引額と同額となっている。

7 財産に関する調書

令和6年度決算において提出された「財産に関する調書」の総括は、次のとおりである。

種 別		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
1. 公有財産	(1) 土地・建物	土地	5,179,196.34 m ²	△ 14,562.26 m ²	5,164,634.08 m ²
		建物	501,361.68 m ²	△ 12,465.70 m ²	488,895.98 m ²
	(2) 工作物	貯水槽	1,314 基	0 基	1,314 基
		同報無線	331 基	0 基	331 基
		津波避難タワー	8 基	0 基	8 基
	(3) 地上権		3,889 千円	0 千円	3,889 千円
	(4) 有価証券		835,380 千円	0 千円	835,380 千円
	(5) 出資による権利		221,268 千円	△ 3,000 千円	218,268 千円
2. 物品	庁内	753 台	7 台	760 台	
	教育	86 台	△ 4 台	82 台	
3. 債権		2,184,334 千円	△ 8,198 千円	2,176,136 千円	
4. 基金		16,603,815 千円	△ 1,779,622 千円	14,824,193 千円	

8 基金運用状況

特定目的のために定額の基金を運用するための基金は、高額療養費貸付基金で令和6年度末現在高は16,000千円となっている。

なお、基金の運用状況の概要は次のとおりである。

区分	前年度末現在高	当年度中受入額	当年度中払出額	当年度末現在高
高額療養費貸付基金	16,000	2,425	2,425	16,000
合計	16,000	2,425	2,425	16,000